

政務活動費調査研究報告書

提出日 2024・8・6

事業名	新潟県佐渡市「佐渡版 DMO を中心とした交流型観光支援について」、新潟県燕市「つばめ若者会議について」		
会派名	自由クラブ	報告者	町田零二 (☎ 046-283-3455)
参加者	木村賢一・河内孝彰・町田零二		
区分	☐ ①研修 ☒ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	① 7月25日(木)	新潟県佐渡市役所
	② 7月26日(金)	新潟県燕市役所
目的 (どのような課題を解決するためかなど)	① DMO を活用した観光政策の有効性について研究し、観光資源に乏しい本市でも交流型の観光プログラム作成ができないかを探る。 ② 若者が活躍できるまちづくりに資する政策について学び、本市でも導入できることがないか探る。	
内 容	① DMO を設立した経緯と効果、行政とのかかわりはどうか、観光のマーケティングはどのようにしているか、DMO の年間の決算額と内訳、今後の課題について等 ② 事業の立ち上げの経緯と効果、事業開始前のプランナー会議を行った若手職員はどのようにして選ばれたのか、年間の決算額と内訳、今後の課題について等	
成果等 (市に活かせること等)	1. 新潟県佐渡市「佐渡版 DMO を中心とした交流型観光支援について」 【DMO 設立の経緯と効果】 佐渡市には「佐渡観光協会」と「地域交流ネットワーク」という二つの組織があったが平成 30 年に合併し「佐渡観光交流機構」が発足、観光庁から地域 DMO (Destination Management Organization) として登録された。令和 6 年現在、正会員 40 団体、支部会員 266 団体。事務局長以下 20 名の職員がいる。理事長は商工会会長、副理事長は新潟交通佐渡株式会社社長と佐渡観光旅館連盟会長が務めている。事業内容としては佐渡市からの委託事業のほか、DMO として観光庁の助成を受けている事業、着地型旅行商品販売や教育旅行(修学旅行等)などの旅行業事業、レンタサイクルや観光ガイドなどがある。令和 5 年度決算では収入 346804 千円(うち市負担金 59281 千円)、支出 314603 千円で収支差 32201 千円と黒字決算になっている。	

佐渡にはかつて年間 120 万人以上の観光客が訪れていたが、近年は 50 万人程度の水準となっており、現在はコロナ禍での観光客激減からの回復期にある。令和 5 年の入込客数は 44 万人程度だった。偶然にも視察に訪れた日は佐渡金山の世界遺産登録が決まる 2 日前であり、市長が世界遺産委員会のためにインドに旅立った日だったが、世界遺産登録による観光客増は控えめに見込んでおり、今年は 50 万人を回復することが目標とのことだった。このような状況下ではあるが、DMO の事業のうち特に効果が見られる例として海外セールスがある。日本海沿岸の他自治体と広域連携をしてプロモーションしているが、アメリカからの観光客はほとんどがこの海外のセールスの結果である。また、着地型旅行商品である「エンジョイプラン」はマーケティングに基づいて多くの種類が提供されている。このマーケティングには「さどまる倶楽部」という個人旅行客向け会員サービス（登録者 63160 人）によって得られる情報が活用されているが、このサービスは登録費無料で会佐渡島への交通や宿泊・滞在に関わる様々な割引が受けられるため、個人旅行客の多くが登録するとのことだった。

【今後の課題】

「佐渡観光交流機構」は日本版 DMO としては初期に登録を受け、全国でも先進事例として名高い。しかしながら実際に現地を訪れ、話を伺うと様々な課題もあることがわかった。まず、財務状況であるが、DMO が手掛ける事業は幅広いものの利益率は高いとは言えず（宿泊斡旋 5～10%、着地型旅行商品で 3～4%程度の粗利）、市の委託金・負担金、観光庁からの助成金頼みとなってしまうている。そのため職員の待遇も厳しい状況である。DMO の謳い文句である「地域との協働」についても収益にはなかなか繋がらないところもあり、観光関係の事業者以外との連携も薄い。DMO 登録から 6 年程が経ったが、目指す方向性がしっかり固まっていないという問題があり、昨年度に「佐渡市 DMO 在り方検討会」を開いた。自立運営に向けた体制整備、自主財源の確保に加え、人材育成などに課題があり、従前から佐渡市行政が観光政策に力を入れていたことから二重行政的な部分があるとの指摘がなされている。さらに、市の監査において負担金への指摘があり、これまで DMO に派遣されていた市職員を引き上げることになった。

【本市に活かせること】

佐渡における DMO はさまざまな運営上の課題を抱えつつも、着実な成果をあげているが、地域の多様な資源を活用し、協働するという理想と現実の難しさを知ることができたことが今回の視察における最大の成果であったとも言えよう。本市は観光資源に乏しい自治体であり、DMO を設立することはできないが、行政が覚悟をもって関わっている姿勢は参考にできる点である。具体的には着地型旅行商品や教育旅行のアイデアは本市においても農・工業などの体験事業として応用ができるものがあり、これらを有機的に連結し内外にアピールするために、イベント観光課を政策部に移管し、政策的にシティセールスを行うことを提案したい。また、「さどまる倶楽部」は特筆すべき取り組みであった。通常、こういったマーケティングは企業に多額の代金を支払って行われるものだが、自前で 6 万人以上ものデータを取れることはコスト面からも

優秀で、本市のマーケティングにおいてもインセンティブを付けたモニタリング会員を募集するなどの手法を提案したい。

2. 新潟県燕市「つばめ若者会議について」

【「つばめ若者会議」立ち上げの経緯と効果】

市長が当時の選挙公約に「若者の育成」を掲げていたことから、2013年に高校生から40歳までの方を対象に「まちづくり事業」として発足した。行政の担当職員に加え、民間企業・団体にコンサルティング委託を行っている。2023年現在、メンバーは113人で年代別に社会人（30歳以上）が「つばめ若者会議」（27人）、学生・社会人（29歳以下）が「燕ジョイ活動部」（38人）、高校生が「燕市役所まちあそび部」（48人）の所属となっている。2023年度決算額は324万1075円、2024年度予算額は419万7000円であり、委託料が68%程度を占めている。これまでに累計で261名がメンバーとして活動し、取り組み事業数は153事業、地域や企業との協働事業は39事業にのぼる。ただし、これだけの取り組み事業がありながらも、目的は「課題解決」ではないことに注意が必要である。「つばめ若者会議」の目的はあくまでも人材育成であり、その先に若者なりのまちづくりを期待するものであって、現状の課題を解決するための政策提言を若者に強いているわけではない。しかしながら、これらの活動の結果、地域の意識が「若者がいない」「若者に何かして欲しい」というマインドから「若者と一緒に何かできないか」「若者にアイデアをもらえないか」という協働のマインドに変わって来ていると言う。参加した若者にとっても地元を知らないまま転出していた人が地元へ愛着を持って転出するようになり、将来的なUターンへの種まきや転出先でのアンバサダー的な働きも期待できるようになったそうだ。

【今後の課題】

「つばめ若者会議」は前述のとおり、地元への帰属意識・郷土意識の醸成が主目的であって、参加者に成果を求めることはしていないことから、効果測定ができないという面がある。市の事業としては特異な建付けであるが、これまで議会などで特段問題になったことはない。しかしながら、スタートから10年以上が経ち、今年度からは空き家問題や燕三条駅の空きスペースの利活用など、実際的な政策課題への取り組みが検討され始めていたり、委託先の慶応大学SFCにおいて成果指標の設定と効果測定の手法について研究が進められていたり、進化を続けている。3つのグループのうち特に力を入れている「まちあそび部」については、毎年メンバー募集のために職員がチラシを配ったり高校に出向いたりしているほか、毎月市役所で行われるミーティングのために車でメンバーを迎えに行ったりと職員の負担は大きいように感じた。情報発信については、報告会のようなものは行っておらず、活動のようすをHPやSNSで発表しているが、市長からは高校生たちの取り組みをもっとタイムリーに発信するようにと言われており、発信力の拡大も課題であるとのことだった。

	【本市に活かせること】 交通利便性が高く、住民の出入りが激しい本市にとって、若者に対する本市への帰属意識や郷土愛の醸成は非常に重要でありながらハードルの高い問題である。この問題を解決するために「つばめ若者会議」を視察したわけだが、非常に上手く行っている事業であるとの印象を受けた。まず、この事業を始めるに先立って 2012 年に若手で意識が高そうな職員を一本釣りして 10 名集めてプランナー会議が行われたそうだが、こういったプロセスがなければ「成果を求めない」という、おおよそ市の事業として説明が付きそうもないスキームを通すことはできなかったのではないだろうか。また、年代を分割して独立させたことも奏功していると感じた。特に力を入れている高校生年代からは着実に年長のグループへ進んでおり、年長グループからは市の職員や市議になった方もいて、これも一つの成果と言えるだろう。委託事業者・団体は発足当初は■■■■氏、次に■■■■氏、現在は慶応大学 SFC と移り変わっているが全て随契であって、市長と所管で相談して決めているとのことである。成果指標の無い中での随契なので本市では議論になりそうな手法であるが、このような人選も時には必要であるように感じた。総じて、この事業の成否は想いを持った若い職員が特に高校生年代と良好なコミュニケーションを維持できるかどうかにかかっているところがあるものの、その気になれば本市でも即時導入できる取り組みであると感じた。まずは若手職員を集め、若者による若者のための事業を考える機会を与えること。そしてロータリークラブやライオンズクラブ、青年会議所などの団体と協働して若者の地域活動を惹起し、まちづくりに活かすことを提案したい。
事業費	157,328 円（旅費・手土産代・視察料・夕食代）

※訪問先が 2 カ所以上の場合は行程表を添付すること

自由クラブ 行政視察行程表

R 6. 6. 10現在

月 日	行 程	宿 泊 地
7月25日(木)	とき 311号 鶴間駅<小田急線>新宿駅<中央線>東京駅<上越新幹線>新潟駅<バス新潟交通>新潟港<佐渡汽船>両津港 7:43 8:37 8:41 8:55 9:12 10:41 11:00 11:17 11:30 12:37 視察時間 14:00~15:30 <バス新潟交通>佐渡病院<徒歩>佐渡病院<バス新潟交通>両津港<迎え>宿泊先 12:50 13:16 13:16 13:23 15:40 15:47 15:51 16:24	※昼食は移動中 佐渡市内宿泊 夕日と湖の宿あおきや 新潟県佐渡市原黒 685 番地
7月26日(金)	宿泊先<送り>両津港<佐渡汽船>新潟港<バス新潟交通>新潟駅<越後線>吉田駅<燕市コミバススワロー号> 9:40 10:47 10:55 11:07 11:21 12:23 13:00 13:15 視察時間 14:00~15:30 とき 336号 燕市役所<燕市コミバススワロー号>燕三条駅<上越新幹線>東京駅<中央線>新宿駅<小田急線>鶴間駅 16:45 17:46 18:02 19:52 20:03 20:17 21:01 21:08	※昼食は燕市役所周辺
	○新潟県佐渡市：(人口：51,915人 面積：855.68平方km 人口密度：60.7人/平方km) ・佐渡版 DMO を中心とした交流型観光支援について 連絡先：0138-21-3761 ○新潟県燕市：(人口：78,111人 面積：110.95平方km 人口密度：704人/平方km) ・つばめ若者会議について 連絡先：0197-34-1575 ○神奈川県大和市：(人口：242,680人 面積：27.09平方km 人口密度：8,958人/平方km) 担当者：議会事務局 総務係 連絡先：046-260-5502	